

令和3年度第2回山口県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
運営協議会開催概要

- 1 開催期間 令和4年2月10日（木）から令和4年2月18日（金）まで
- 2 開催方式 持ち回り
- 3 主な議題
  - ・令和3年度事業実施状況について
  - ・令和4年度事業実施計画について
- 4 議事経過  
主な意見は以下のとおり。

(令和3年度事業実施状況について)

- ・コロナ禍において、訓練時間割の変更やオンライン訓練の実施など、受講者の増加や円滑な実施に向けた取組が行われ、昨年度に比べ目標達成率も高く評価できる。
- ・離職者訓練の就職率100%に向けて徹底した取組が行われ、存在意義の更なる向上が期待できるとともに、コロナ禍における最大限の配慮・対応が結果に結びついていると評価できる。
- ・在職者訓練について、受講者と事業主ともに満足度が高いことから、同訓練に対する取組が有効であると評価できる。事業主は人材の確保、定着及び育成に関する課題を抱えているので、離職者訓練と在職者訓練の相乗効果に繋がる取組を要望する。

(令和4年度事業実施計画について)

- ・中小企業においてもデジタル化による生産性の向上は避けて通れず、DX人材の育成が喫緊の課題となっており、充実したDX人材育成のプログラムに期待している。
- ・機械分野の訓練科名において、「機械」という文字が用いられていないことから、「機械」そのものの重要性や魅力を文字とともに伝える取組を要望する。また、訓練内容と関連業種が想起できる科名を要望する。
- ・離職者訓練の「橋渡し訓練」及び「短期デュアル訓練」について、両訓練の取組は有効であると評価できる。
- ・在職者訓練について、生産性向上や働き方改革などの観点を踏まえ、コロナ禍におけるデジタルビジネス変革が求められており、DX対応ができる人材育成の取組に期待する。

(その他)

- ・「アビリンピックやまぐち」には多くの報道関係の方が後援しているので、広報強化により競技者のモチベーション向上に繋げる取組を要望する。

令和3年度第2回山口県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
運営協議会 委員名簿

松岡 光信 (会長)	山口県職業能力開発協会専務理事
山根 敬二	公立大法人山口県立大学 キャリアサポートセンター長
岡崎 博幸	日本労働組合総連合会山口県連合会副事務局長
豊村 雄二	日本労働組合総連合会山口県連合会副事務局長
坂本 竜生	山口県中小企業団体中央会専務理事
荒瀬慎太郎	山口県経営者協会事務局長
重村奈津枝	山口商工会議所事務局長
石川 幸司	山口県商工会連合会事務局長
運永 博史	山口労働局職業安定部長
山崎 直和	山口県商工労働部労働政策課長

※ 順不同